

東レ建設 エコアクション 21

TORAY CONSTRUCTION CO., LTD.

Occupational Environmental Management System

TCCEA21 環境経営レポート

2022 年度版

対象期間 2022 年 04 月～2023 年 03 月



TORAY

ZERO to WONDERFUL
東レ建設株式会社

作成 2023 年 9 月 20 日



私たち東レ建設株式会社は、東レグループの一員として

「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の企業理念のもと、
人と環境のより良い調和をめざしてきました。

そして今、人々がより精神的な豊かさを享受し、

かけがえのない地球環境との真の共生が求められています。

私たちは、これまでの経験による豊かな感性と東レグループの総合力を結集し、

明るい夢のある社会の創造を願って未来に向け邁進していきます。

ZERO to WONDERFUL

今までにない感動を。新しい価値を創造する、東レ建設。

目 次

I	組織の概要	・・・	P01
II	エコアクション 21 実施体制・認証範囲、本社役割権限・責任者	・・・	P03
III	環境基本方針	・・・	P05
IV	環境目標・計画・実績	・・・	P06
	2022～2024 年度 各部門別 (中長期・年度) 目標		
	2022 年度 部門別環境目標達成状況		
V	環境活動計画の取り組み結果とその評価		
	1. Reduce CO ₂ Project — 低炭素社会・資源循環型社会への対応 —		
	① プロジェクトによる建設施工段階の取り組み 『CO ₂ の把握及び削減対策の実施』	・・・	P08
	② プロジェクトによる建設施工段階の取り組み 『ゼロエミッション』	・・・	P09
	③ 設計部の取り組み	・・・	P10
	④ 不動産事業本部の取り組み	・・・	P12
	⑤ 技術部の取り組み	・・・	P14
	2. 本・支店事務所での取り組み	・・・	P16
	3. 全社温室ガス総排出量推移	・・・	P18
	4. 地域貢献活動への活動の取り組み	・・・	P19
VI	環境関連法令等の遵守状況の確認及びその評価	・・・	P20
VII	代表者による全体評価と見直し・指示	・・・	P21
	1. TCCEA21 管理責任者 (中央安全衛生総括者) による全体評価		
	2. TCCEA21 最高責任者 (社長) による総合評価		

I 組織の概要

1. 事業所名及び代表者名

東レ建設株式会社

代表取締役社長 角川 政信

2. 所在地

本社	〒530-8222	大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
大阪本店	〒530-8222	大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
東京本店	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号(ツカモトビル)
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅五丁目5番22号(名駅DHビル7階)
三島支店	〒411-0033	静岡県三島市文教町一丁目4843番1号 (東レジャパン三島ビル)
京滋支店	〒520-0835	滋賀県大津市別保二丁目9番50号
三島営業所	〒411-0033	静岡県三島市文教町一丁目4843番1号(東レジャパン三島ビル)
愛媛営業所	〒791-3120	愛媛県伊予郡松前町大字筒井1515番地(東レ愛媛工場内)
名古屋営業所	〒450-0002	名古屋市中村区名駅五丁目5番22号(名駅DHビル7階)
岡崎営業所	〒444-0943	愛知県岡崎市矢作町字出口1番地(東レ岡崎工場内)
岐阜営業所	〒503-2395	岐阜県安八郡神戸町大字安次900番地1(東レ岐阜工場内)
東レ愛媛出張所	〒791-3193	愛媛県伊予郡松前町大字筒井1515番地(東レ愛媛工場内)
東レ滋賀出張所	〒520-8558	滋賀県大津市園山一丁目1番1号(東レ滋賀事業場内)
東レ石川出張所	〒923-1236	石川県能美市北市町ホ55番1号
東レ名古屋出張所	〒455-8502	名古屋市港区大江町9番地1(東レ名古屋事業場内)
東レ岐阜出張所	〒503-2395	岐阜県安八郡神戸町大字安次900番地1(東レ岐阜工場内)
東レ愛知出張所	〒451-8666	名古屋市西区堀越一丁目1番1号(東レ愛知工場内)
東レ東海出張所	〒476-8567	愛知県東海市新宝町31番地(東レ東海工場内)
東レ岡崎出張所	〒444-8522	愛知県岡崎市矢作町字出口1番地(東レ岡崎工場内)
東レ三島出張所	〒411-0942	静岡県駿東郡長泉町中土狩1111番地(4棟3階)
東レ千葉出張所	〒299-0196	千葉県市原市千種海岸2番1(東レ千葉工場内)

3. 環境管理責任者及び連絡

環境管理責任者 常務取締役 中央安全衛生総括者 稲垣 良二

環境連絡担当者 安全環境部長 川上 浩

連絡先 URL : <https://www.toray-tcc.co.jp/>

4. 事業内容、認証・登録範囲

- ・ 建築・土木工事の企画、設計、施工、監理
- ・ マンション・住宅の建設、分譲
- ・ 不動産の売買、賃貸、仲介、リフォーム
- ・ 不動産・建設全般のコンサルティング業務

建設業者許可 国土交通大臣許可(特-2)第 18943 号

一級建築士事務所 東京本店 東京都知事登録 第 46220 号

京滋支店 滋賀県知事登録 (ハ)第 1712 号

宅地建物取引業免許 国土交通大臣免許(5)第 6038 号

5. 事業規模

- ・ 資本金 15.03 億円
- ・ 売上高 365 億円 (2022 年度)
- ・ 従業員数 348 名 (2023 年 06 月 20 日現在)

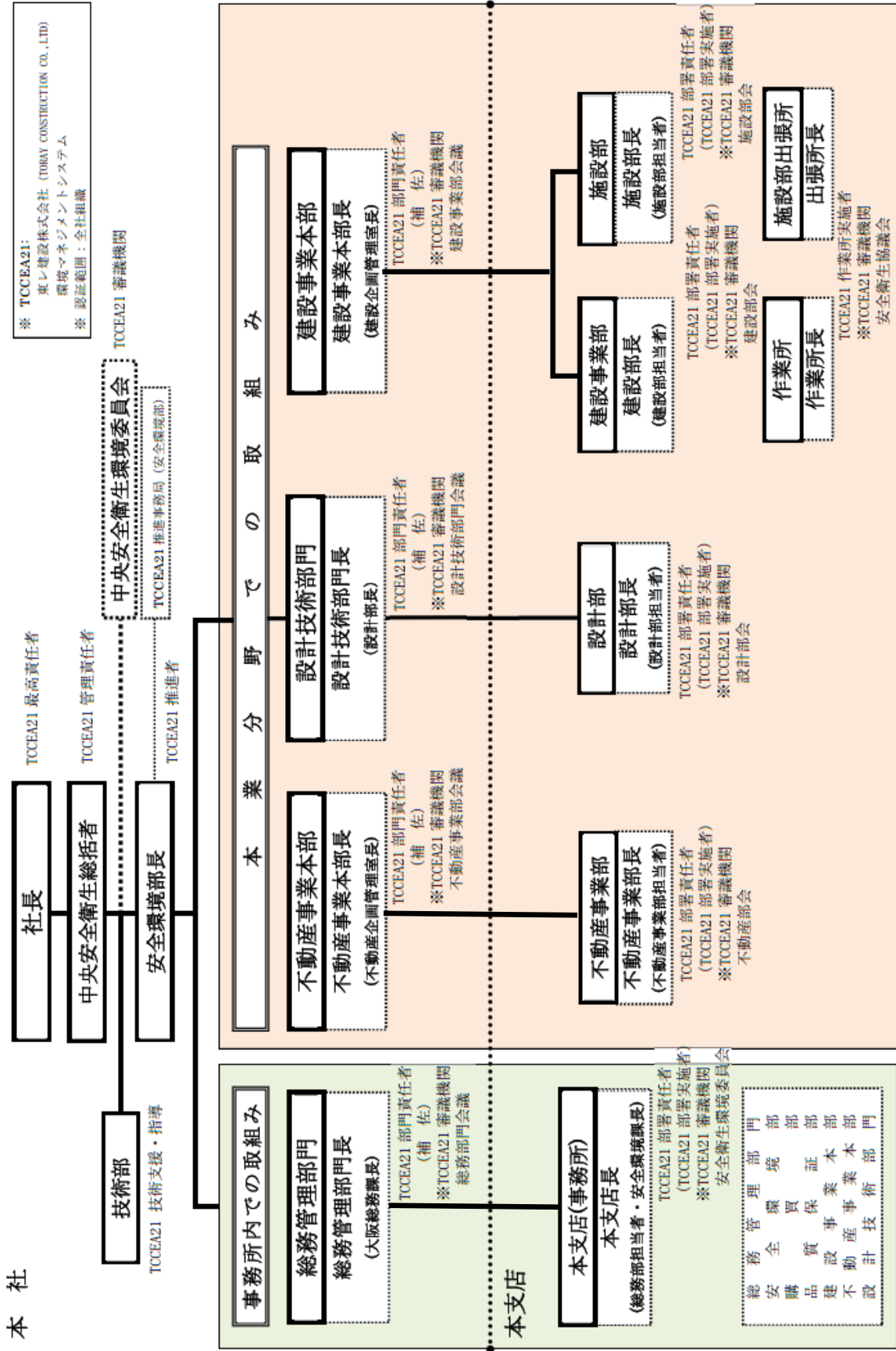
6. 法人設立年度

- ・ 1982 年 11 月 12 日

II エコアクション 21 実施体制・認証範囲

制定：2014/04/01
改訂：2022/05/01

東レ建設機エコアクション21体制 (TCCEA21 体制)





TCCEA21 における役割・権限・責任者

TCCEA21 の実施に関する各級管理者の主な役割権限責任及び会議体

本 社

表 1-6-1 2023 年 07 月 03 日現在

名 称	主要な職務（役割・権限・責任）
社 長	【TCCEA21 最高責任者】 ① 環境方針の決定と表明（経営における課題とチャンスの明確化） ② TCCEA21 マニュアルの承認 ③ 要員と設備及び予算の確保 ④ 環境管理責任者の任命 ⑤ 中央安全衛生環境委員会の委員長
中央安全衛生総括者	【TCCEA21 管理責任者】 ① 社長の命を受け、管理システム・組織の構築 ② 環境方針原案の審査 ③ 環境スローガン（案）の策定 ④ 各部門（中長期・年間）環境目標（案）の策定、見直し ⑤ 環境コミュニケーション（案）の策定、見直し ⑥ TCCEA21 マニュアルの策定 ⑦ 法令の改正、行政庁の指導内容等の決定 ⑧ 外部からの環境苦情対応最高責任者
安全環境部長	【TCCEA21 推進者】 ① 管理組織の整備及び、周知 ② 基本方針の原案作成及び、周知 ③ 環境スローガン立案及び周知 ④ 各部門（中長期）・（年間）環境目標の立案補助及び集約 ⑤ 環境コミュニケーションの立案補助 ⑥ TCCEA21 マニュアルの作成及び、周知 ⑦ 法令の改正、行政庁の情報入手及び、内容指導 ⑧ 各部門環境目標の設定指導・支援及び、周知 ⑨ 各部門環境目標の達成状況集約、改善指導 ⑩ 社員・協力会社の教育・啓発に関する指導援助 ⑪ 外部からの環境苦情対応支援 ⑫ 環境活動レポートの集約と公表
設計技術部門 技術部長	【TCCEA21 技術的指導・支援】 ① 環境への取組手法について技術的指導・支援 ② 各部門（中長期）・（年間）環境目標の立案補助 ③ 環境負荷削減に関する技術指導援助 ④ 外部からの環境苦情対応支援 ⑤ 環境活動レポートの作成・支援
中央安全衛生環境委員会 委員長：角川 政信 副委員長：稲垣 良二 副委員長：宮崎 博茂 副委員長：工藤 浩一 委員 東京本店長 名古屋支店長 三島支店長 京滋支店長 総務部長 事務局	【TCCEA21 審議機関：本社会議体】 ① 環境スローガン（案）の審議・決定、周知 ② 各部門環境目標の周知 ③ 各部門（中長期）環境目標（案）の審議 ④ 各部門（中長期）・（年間）環境目標の達成状況確認、改善指導 ⑤ 環境コミュニケーション結果報告の審議 ⑥ 環境活動レポート内容の審議 ⑦ TCCEA21 マニュアルの見直し審議

Ⅲ 環境基本方針



環境理念

東レ建設は『人間重視』の企業理念のもと、人と環境のより良い調和を目指してきました。私たちは、これまでの経験を活かし、明るい夢のある社会の創造を願って未来に向け邁進していきます。

環境方針

1. 環境関連の法令、条例等を遵守すると共に、地域・業界・顧客の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境活動の改善を図ります。
2. 建物の長寿命化をはじめとして、企画・設計の段階から実際の施工段階に至るまで、CO₂削減への努力を続けます。
3. 社内における環境活動については、社内 省エネルギーへの多彩な取り組みのほか、本店・支店などの所在地域の環境保全活動にも積極的に参画します。
4. 東レ建設株式会社は、「グリーン・イノベーション」の一翼を担う取り組みとして、先端技術で自然と都市生活の調和を図るため、東レグループの一員としてさらに幅広い環境活動を展開して行きます。

環境スローガン

私たち東レ建設は、環境に配慮した、
持続可能な脱炭素社会の実現に貢献します。

2023年1月1日

東レ建設株式会社

代表取締役社長 角川政信



ZERO is WONDERFUL
東レ建設株式会社

IV 環境目標・計画・実績

2022～2024 年度 各部門別（中長期・年度）環境目標

制定：2022/6/10

	活動内容・実施項目		達成基準 2021 年度実績他	中長期目標		
	活動内容	実施項目		2022 年度目標値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
1	法令・条例等の遵守	環境関連法令・条例の遵守 法令・条例等の改訂調査随時実施	違反 0 件	違反 0 件	違反 0 件	違反 0 件
2	Reduce CO2 Project 低炭素社会への対応 資源循環社会への対応	建設事業本部（建設事業部・施設部）				
		プロジェクトによる建設施工段階で CO2 の発生把握及び削減策の実施 (工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO2 排出量を該当工事金額で除した数値で管理する。)	地下工事 30.6 [t-CO2/億円]	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活動 評価表にて評価	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活動 評価表にて評価	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活動 評価表にて評価
			躯体工事 5.8 仕上工事 3.3 [t-CO2/億円]	躯体工事 5.0 仕上工事 3.2 [t-CO2/億円]	2022 年度比 1.2%削減 ※但し超過の場合は目 標値繰越し	2023 年度比 1.2%削減 ※但し超過の場合 は目標値繰越し
		建設現場 環境配慮活動の推進 (建設現場環境配慮活動評価表にて評価)	2022 年度案件 から評価開始	実行率 80%以上	実行率 81%以上 ※但し未達の場合は目 標値繰越し	実行率 82%以上 ※但し未達の場合は目 標値繰越し
		建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクルを推進しゼロエミッションを目指す	建設副産物 リサイクル率 重量比 97.6%	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上
		電子（紙）マニフェストの使用促進	99.5%実施	90%以上実施	90%以上実施	90%以上実施
		主要産業廃棄物処理業者の定期的視察・処理状況 確認	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施
		設計技術部門（関東・関西設計部）				
		取組一覧表による実施状況確認	提案率 52%以上 (内訳) 住居系 : 58.7% 非住居系 : 58.3%	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上
		不動産事業本部（不動産事業部）				
*2017/8 チェックリスト見直し実施						
基本性能・仕様チェックリストによる実施状況確認		採用率 57.6%	採用率 50%以上	採用率 50%以上	採用率 50%以上	
3	総務管理部門（総務部）					
削減	二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減 CO2 排出量の削減	366,112 [kWh] 161,273 Kg-CO2	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
	燃料使用量の削減	CO2 排出量の削減	6,758 ℓ 15,678 Kg-CO2	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
		用水使用量の削減	用水使用量の削減	309 [㎡]	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減
	コピー使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	1,471,168 枚	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
4	「地域貢献活動」 への取組み	環境ボランティア活動への取組み	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加
		環境保全活動への協力	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加
		ホームページによる環境活動の公開	積極公開	積極公開	積極公開	積極公開

2022年度 部門別環境目標達成状況

2023/06/12

評価：良好（達成）：◎、不十分：△、未実施：×

	活動内容・実施項目		2022年度	達成状況と評価	
	活動内容	実施項目	目標値	2022年度実績	評価
1	法令・条例等の遵守	環境関連法令・条例の遵守 法令・条例等の改訂調査随時実施	違反0件	違反0件	◎ 環境関連法令・条例等は確実に守られている。
2	Reduce CO ₂ Project 低炭素社会への対応 資源循環社会への対応 ※ Reduce CO ₂ Project : 本業部門でのCO ₂ 削減活動の総称	建設事業本部（建設事業部・施設部） プロジェクトによる建設施工段階でCO ₂ の発生把握及び削減策の実施 (工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO ₂ 排出量を該当工事金額で除した数値で管理する。)	地下工事 環境配慮活動評価の実行率 80%以上 躯体工事 5.0 仕上工事 3.2 [t-CO ₂ /億円]	地下工事 実行率 80%以上達成 躯体工事 3.8 仕上工事 2.6 [t-CO ₂ /億円] 躯体工事 216 仕上工事 163 [t-co ₂]	◎ CO ₂ 排出量の削減については、目標値内の排出量に抑制することが出来た。抑制が出来た最大要因としては、仮設電気をカーボンフリーに切り替えた為、電気使用量によるCO ₂ 排出量がゼロとなった効果が挙げられる。今年度から開始した『環境配慮活動 評価表』については、着工前に設定した活動項目について、全て継続して取組むことが出来た。
		建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクルを推進しゼロエミッションを目指す	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 97.5%	◎ 敷地条件等で混廃各作業所が増えた。その他の作業所では、建設副産物の分別回収が徹底されている。引き続き取組みを継続する。
		電子（紙）マニフェストの使用促進	90%	100%	◎ 電子マニフェストの使用率は100%で目標を達成。引き続き産廃業者の加入促進を指導する。
		主要産業廃棄物処理業者の定期的視察・処理状況 確認	100%	100%	◎ 主要産業廃棄物処理業者の定期点検は計画通り実施されている。
		建設事業本部（設計部）			
		取組一覧表による実施状況確認	提案率 52%以上	提案率 57.5% 住居系住居系 60.0% 事務所・工場系 55.0%	◎ 環境配慮項目を提案した物件数は、住居系4件、非住居/生産施設系8件であった。提案率平均の集計値は住居系60.0%、非住居/生産施設系55.0%で目標を上回る結果となった。採用率平均は住居系52.5%、非住居/生産施設系47.5%となり目標を下回った。
		不動産事業本部（不動産事業部）			
		基本性能・仕様チェックリストによる実施状況確認	採用率 50%以上	採用率 55.6%	◎ 採用率は上期55%、下期56.3%と上昇傾向である。通期としては55.6%となり目標値を達成したが昨年の56%を下回った。シャリエ工町を除いて比較的価格帯を抑えた物件ではあるが、物価上昇が続く中でエコに対する意識も高まってきている。
3	総務管理部門（総務部）				
	二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減 CO ₂ 排出量	362,451 [kWh] (使用料は 2022 年未設定)	370,388 [kWh] 139,290 Kg-CO ₂	△ 新型コロナ禍における出勤率の緩和により電力量は増加、退社時の消灯活動を一層推進していく。
	CO ₂ 排出量	燃費の改善 燃料使用量の削減 CO ₂ 排出量	19.4Km/L (使用料は 2022 年未設定)	19.5Km/L 3,193 L 617.31 Kg-CO ₂	○ コロナ対策でテレワークを進めたため、社有車の使用量が減少し、目標を達成できた。
	用水使用量の削減	用水使用量の削減	305.9[m]	329.0[m]	△ 新型コロナ禍における出勤率の緩和により昨年実績並みに着地。引き続き掲示物等で節水意識の向上を図る。
	コピー使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	1,439,592 枚	1,313,113 枚	◎ 削減活動の目標を達成した。
4	「地域環境活動」への取組み	環境ボランティア活動への取組	積極参加	地域活動に継続して参加した。	◎ 計画通り実施した。
		環境保全活動への協力	積極参加	積極的に参加した。	◎ 計画通り実施した。
		ホームページによる環境活動の公開	公開	公開	◎ 計画通り実施した。

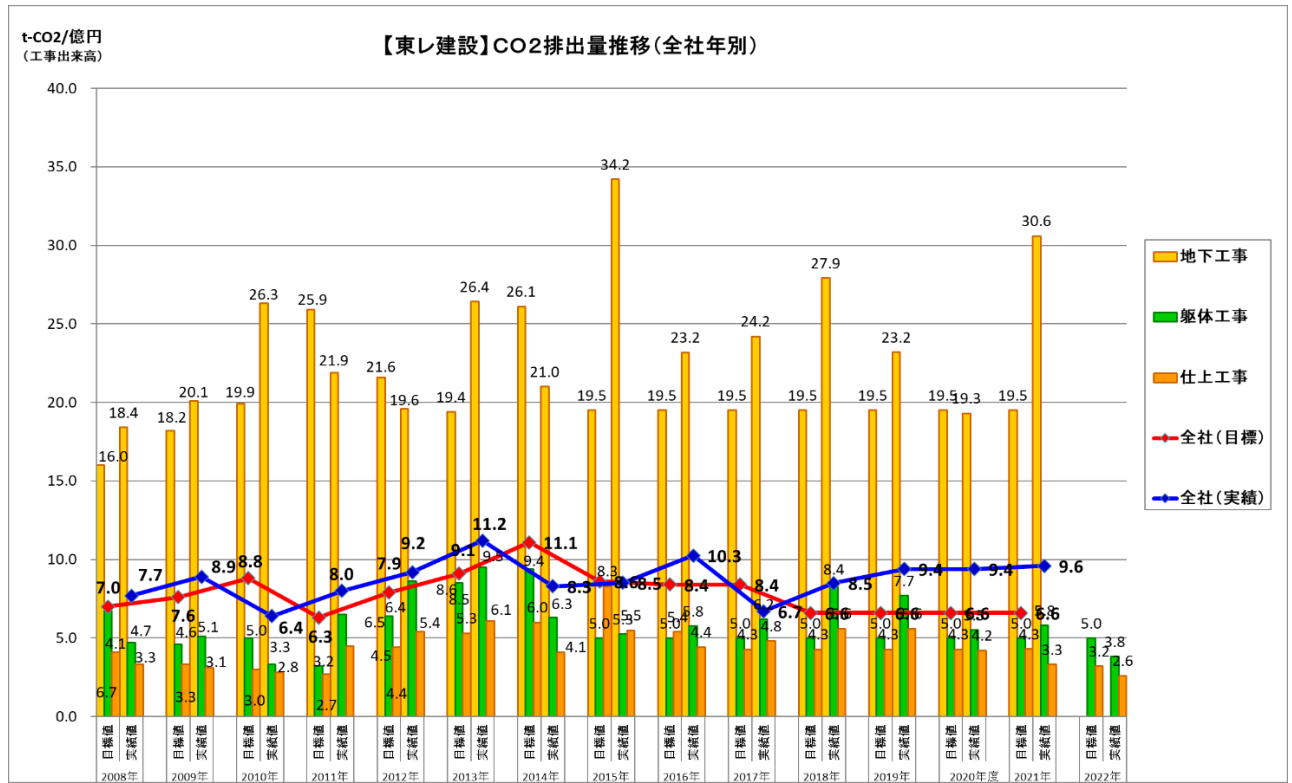
V 環境活動計画の取り組み結果とその評価

1. Reduce CO₂ Project

低炭素社会・資源循環型社会への対応
(建設事業本部・不動産事業本部の取り組み)

* Reduce CO₂ Project : 本業 (建設事業本部・不動産事業本部) における CO₂ 削減活動の総称

① プロジェクトによる建設施工段階の取り組み『CO₂の把握及び削減対策の実施』



* CO₂ 排出量(t-CO₂/億円): 年度毎の工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO₂ 排出量を該当工事金額で除した数値を使用

* CO₂ 電力換算値については 2013 年度までは、自社で設定した固定値(0.378kg-CO₂)を、2014 年度以降は環境省官報公表値による。

東レ建設では 2006 年度より工種別に自社、協力会社を含めた CO₂ 排出量管理のため「環境負荷月次報告手順」を作成し運用してきました。2022 年度から工種別の集計方法を一部変更し、地下工事については、『建設現場環境配慮活動評価表』にて評価する方式とし CO₂ 排出量算出から除外しました。

2022 年度の二酸化炭素排出量の削減については、全社の排出抑制目標値(躯体工事) 5.0T-CO₂/億円に対して年度の実績値 3.8T-CO₂/億円、(仕上工事) 目標値 3.2T-CO₂/億円に対して年度の実績値 2.6T-CO₂/億円の結果となり、目標値内の排出量に抑制することが出来ました。主な要因としては、躯体工事においては定置式クレーン(タワークレーン・クローラークレーン) 使用による Pca 採用等による省力化工法の推進、仕上工事においては先行外構工事の実施による重機稼働率の平準化を図ることが出来、軽油の使用量を低減できた点と、仮設電気をカーボンフリー電力に切り替えた為、電気使用量による CO₂ 排出量がゼロとなった効果が要因として挙げられます。2022 年度から開始した『環境配慮活動 評価表』については、着工前に設定した活動項目について、全て継続して取り組むことが出来、実行率目標 80%以上に対して 100%の実施が出来ました。

2023 年度は、①地下工事の最小限化の推進(既存地下躯体利用等による環境配慮)、②低燃費型建設機械の採用と作業効率向上による軽油使用量の削減、③現場常駐型仮設揚重機(クローラークレーン、タワークレーン) 採用の推進、④工業化工法・省力化工法採用による現場作業量の低減、⑤環境配慮活動 評

評価の実行率管理によるCO2低減策の更なる推進の5点を重点活動項目として、継続して二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。

②プロジェクトによる建設施工段階の取り組み『ゼロエミッション』

2022年度は建設副産物の再資源化率の目標98%以上に対し97.5%と目標未達の結果となりました。主な要因としては、狭小地の案件が多く建設混合廃棄物が増えた点と、解体工事による石綿廃棄物が昨年度比で約1.7倍に増えた点が挙げられます。今後も分別の推進と、工業化工法の採用等により建設混合廃棄物の減量化を継続し、2023年度の再資源化率の目標値は据置きの98%以上とします。

建設副産物が最も多量に発生する解体工事においては、『現場環境配慮活動評価表』を活用し、新築基本設計段階から既存地下・基礎解体工事によって周辺環境に影響を及ぼす範囲の躯体・杭を既存利用が出来る様に詳細検討をタイムリーに実施することにより、①解体に伴う廃棄物の発生の抑制、②二酸化炭素排出量の削減、③騒音・振動などの環境負荷の低減策を更に推進します。

年度別 建設副産物発生量と再資源化率

	産業廃棄物合計(Ton)	混合廃棄物(Ton)	再生資源化率(%)	電子マニフェスト使用率(%)
2016年	63,550	1,734	97.3%	80.9%
2017年	67,888	2,971	95.6%	91.7%
2018年	101,333	2,636	97.4%	82.7%
2019年	65,547	2,507	96.2%	95.5%
2020年	37,604	2,098	94.4%	99.6%
2021年	67,763	1,599	97.6%	99.5%
2022年	79,785	1,898	97.6%	100.0%

③設計部の取り組み

「私たち東レ建設は、環境に配慮した、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献します。」という環境スローガンのもと、営業部署と一体となり環境配慮に関するお客様への提案項目を設定し、1項目でも多く提案し採用していただけるよう全社一丸となって取り組んでいます。

また、平成29年4月より施行された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律【建築物省エネ法】」に対応し、業務を進めています。現在、地球温暖化対策に係る省エネ対策の更なる強化のため、令和元年5月に改正建築物省エネ法が公布され、用途毎に順次施行となっています(表1)。設計部としては、この新制度にも対応できるよう適宜、講習会への参加や各所HPより情報収集等を行ない省エネ適判等、案件毎に対応しております。

今後も設計・施工案件に対し、昨年度の環境配慮型建物の提案実績を踏まえて、確実に提案採用が見込まれる項目を効率よく提案し、少しでも多くの環境配慮型の建物ができるよう活動していきます。

改正の概要

	建築物	住宅
大規模 (2,000㎡以上)	1 適合義務制度の 対象を拡大 【中規模建築物を新たに追加】	5 届出義務制度の 審査手続き合理化
中規模 (300㎡以上2,000㎡未満)		
小規模 (300㎡未満)	3 建築士から建築主への説明義務制度を創設	
住宅 トップランナー制度	—	4 住宅トップランナー制度*の 対象を拡大 【注文戸建・賃貸アパートを新たに追加】

※住宅を大量に供給する大手住宅事業者を対象に、目標年度を示した上で、トップランナー基準(省エネ基準を上回る基準)の達成を誘導する制度

1 令和3年4月に施行
省エネ基準への適合義務制度の対象を300㎡以上の中規模建築物に拡大
※改正前は2000㎡以上の大規模建築物が対象
※省エネ基準への適合が、建築確認や完了検査時に審査・検査されます

2 令和元年11月に施行
性能向上計画認定制度(容積率特例制度)の対象に、複数の住宅・建築物の連携による取組みを追加
※複数の住宅・建築物の連携により認定を取得した場合、一定の要件を満たせば、省エネ街区形成事業(補助事業)の対象となります

3 令和3年4月に施行
建築士から建築主に対する省エネ性能の説明義務制度を創設
※省エネ基準への適合(省エネ基準に適合しない場合)省エネ性能確保のための措置について説明が必要となります
※分譲住宅・賃貸住宅の売主・仲介事業者等に対して購入者・賃借人への説明を義務づけるものではありません

4 令和元年11月に施行
住宅トップランナー制度の対象に、注文戸建住宅・賃貸アパートを供給する大手住宅事業者*を追加
※改正前は建売住宅を年間150戸以上供給する事業者が対象
※対象事業者は、注文住宅は年間300戸以上、賃貸アパートは年間1,000戸以上供給する事業者とすることを予定

5 令和元年11月に施行
民間審査機関による評価書を提出する場合、届出期限を着工の3日前に短縮
※改正前は着工の21日前までに届出が必要
※民間審査機関による評価書は、住宅性能評価書を想定

6 令和3年4月に施行
地域の自然的条件等の特殊性を踏まえて、地方公共団体が独自に省エネ基準を強化できる仕組みを導入

表 1

■2021 年度の実績と傾向

今年度の環境配慮項目を提案した案件数は、住宅系 4 件、事務所/工場系 6 件の計 10 件、それぞれ用途別の提案率平均値は、住宅系 58.7%、非住居/生産施設系 58.3% となり目標値 (52%) を達成しました。また次年度に向けて実施採用率 (実施採用数÷提案数) も確認することとしました。案件数は、住宅系 3 件、事務所/工場系 4 件の計 7 件、それぞれ用途別の採用率平均値は、住宅系 90.3%、非住居/生産施設系 93.2% となり仮定で設定した目標値 (80%) を達成しました。

今年度の傾向として、コロナの状況は少しずつ緩和されてきたものの関東では、事務所・ホテルを用途とする案件が減りましたが、住居系はマンションを中心に東西で一定規模で推移し、顕著な落込みはありませんでした。また、コロナ対策に起因して、建物に求められる変化 (例として在宅での勤務に対応した住まいづくり等) が一段と見られるようになりました。こうした人の移動を伴わない勤務スタイルの変化、それに求める建築への変化は、エコアクションにもつながるものと考えられます。またマンションに関しては各デベロッパーで Z E H に対する取り組みも急速に進んできています。

■2022 年度の取り組みについて

2050 年のカーボンニュートラルに向けた取り組みは、これまで以上に加速し、従来の環境配慮制度の他、Z E B・Z E H 等、より具体的な取組みが建築に求められるようになりました。設計部としては、2022 年度は 2021 年度に実施した「実施採用率」を参考に、提案項目の 20 項目に対する採用率の目標値を「50%」としました。合わせて提案率も今年度実績から「55%」に設定していきます。各提案シートについても時代のニーズに適合するよう見直しを行い、環境配慮・低炭素社会の実現に向けた具体的な取組みを進めていきます。

■外観イメージパース (ニヶ領用水からのぞむ)



■配置計画イメージ



～環境配慮型施設を目指す (仮称) 川崎市総合自治会館跡地活用事業 概略イメージ～

④不動産事業本部の取り組み

先端技術や地球環境に配慮する東レのグループ会社として、エコロジーに配慮した分譲マンション「シャリエ」シリーズをお客様に提供しています。

2022年度に販売したマンションは、関西ではシャリエ大津中央スクエアクロス、シャリエ八日市駅前、シャリエ野洲アクアガーデンの3物件、関東ではパークビレッジ南町田、シャリエ越谷蒲生、パークマンション鳥居坂、シャリエ赤羽ファーストの4物件、東海ではシャリエ長泉テラスの1物件で、全国合計で8物件でした。

2022年度に企画・設計を行ったマンションにおけるエコアイテムの平均採用率は56.4%となり、目標値である50%を上回ることができました。今年度はすべての案件で目標値を上回ることができました。資材価格等による建設費の高騰から仕様を抑える傾向にあります。エコに関する付加仕様はできるだけ採用し、環境に配慮したマンションを提供するようにしています。

シャリエシリーズをはじめ東レ建設のマンションは住宅性能評価の断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級も4を標準仕様としています。また、積極的に環境配慮技術を採用することで、基本性能において省エネルギー・省CO₂に配慮したマンションを供給し続けています。

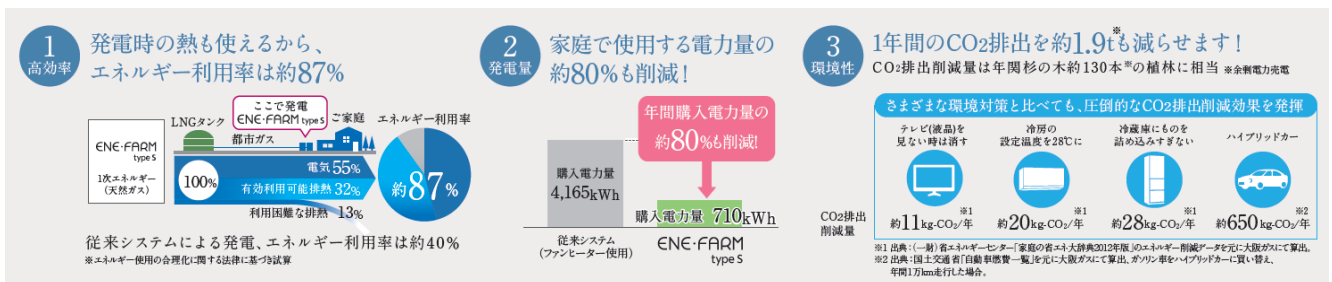
滋賀県東近江市で分譲中の「シャリエ八日市駅前」では、全戸にエネファームを採用しお客様に提供しています。パンフレットやホームページ及び販売センターの掲示物等で、文字だけでなく視覚に訴える要素を多用するとともに、省エネ効果について具体的な数値で提示し、お客様には分かりやすい説明となるようにしました。



【外観写真】



【エネファームモデルルーム展示状況】



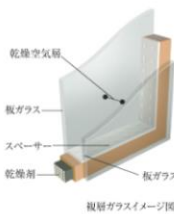
【エネファームの環境性能説明例】

また、京都市内で分譲中の「シャリエ京都円町」では、お客様に提供しているパンフレットやホームページのエコに関する説明部分において、省エネ効果についてランニングコストの低減値を試算して示し、分かりやすい説明となるようにしました。その他の案件もこのように積極的にお客様にアピールし、環境に配慮したマンションを供給している事を認知していただいています。



省エネ高効率給湯器
ECOJOY
機器の高効率を実現
ガス使用量
約16%節約
※従来品80%、エコジョーズ95%の給湯効率にて給湯用ガス使用量を試算
参考写真

省エネ給湯暖房機「エコジョーズ」
従来は捨てていたガス燃焼時の排熱を二次熱交換器で再利用（潜熱回収）してお湯をつくり、給湯に利用する「エコジョーズ」。熱効率を高めることで、日常的な省エネ&省コストをサポートします。



断熱性に優れた複層ガラス
2枚のガラスの間にある空気層が断熱効果を発揮する複層ガラスを全窓に採用。冷・暖房効果や結露防止効果にも優れています。

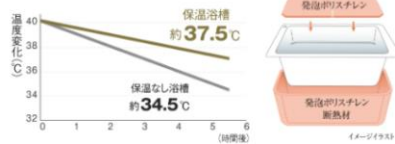


① おトクなガス料金
あつためトク料金「エコジョーズプラン」
※ガス温水浴室暖房乾燥機(4%) + 大阪ガスの電気(3%) + ガス機器保証サービス等(2%)

② さらにおトクなオプション割引
あつためトク料金「エコジョーズプラン」からさらに**9%割引**
※ガス温水浴室暖房乾燥機(4%) + 大阪ガスの電気(3%) + ガス機器保証サービス等(2%)

①+②で約**11,000円**もおトク!!

大阪ガスの「GASTプラン」
一般料金に比べてお得な「あつためトク料金エコジョーズプラン」をご契約いただけます。さらに、ガス機器・サービスのオプション割引としてガス温水浴室暖房乾燥機、大阪ガスの電気、ガス機器保証サービス等をご利用の場合、あつためトク料金から9%割引になります。
上記は居住面積80㎡、3人家族を想定した試算例。ガス料金は、大阪ガスの2022年1月時点の単価。(料金は1,000円未満を四捨五入しています。おトク額は、各社の料金が改定された場合等には変動することがあります。)別途ガス機器などの購入費用、施工費用が必要となります。使用量に応じて一般料金に比べたおトク額は変動します。



保温浴槽
浴槽とフタに断熱材を使用。5.5時間たっても湯温低下は約2.5°C以内。追い焚き回数が減らされて、光熱費も節約。
※[浴槽内の温度変化の実験条件]○保温浴槽/[JIS基準]JIS高断熱浴槽(JIS A 5532 浴槽)周囲環境温度:約10°C/浴槽水量:深さ70%/測定開始湯温:約40°C/浴槽サイズ:1100サイズ 風呂フタを閉じた状態で4時間後の湯温低下が2.5°C以下○保温なし浴槽/メーカーFRP保温なし浴槽を単品にてJIS基準に基づき測定※浴槽内の温度変化は、JIS基準の条件での値です。ご使用の条件で湯温低下は異なってきます。○浴槽内の湯を循環させることで凍結を防止するタイプの追い焚き付き給湯器をご使用の場合、湯温はカタログ表示値より低下します。○保温浴槽の場合は循環式浄化温水器(24時間パス)には対応できません。



ランニングコストを1年間で
約9,500円
節約できます

キッチンの混合水栓
従来品と比較して約41%の省エネ効果を生みます。水と湯の境にクリック感を設け、意識的に省エネができるので、水量の出し過ぎを抑制。ムダ使いを防止します。
※[条件・出典](国研)建築研究所平成28年省エネルギー基準に準拠したエネルギー消費性能の評価に関する技術情報(住宅)における「東京・4人世帯」の条件にて算出。[単価]上下水道:265円/㎡(税込)、都市ガス:168円/㎡(税込)※(一社)日本バルブ工業会より※料金単価及び効果金額は税込みで表示しています。



ランニングコストを1年間で
約22,600円
節約できます

食器洗浄乾燥機
手洗いより少ない水で、食器をすっきりキレイに。また手洗いに比べ、コストの大幅な節約に。1日2回、約5人分の食器を洗う場合、年間約22,600円の節約を実現します。
※[手洗い]10Lのお湯(約40°C)でつけ置き洗いをした後、1本315ml入り164円(税込)(総務省・小売物価統計調査調べ)の洗剤をメーカー標準使用量を使用して洗い、食器1点あたり13.5秒、小物1点あたり5.5秒、毎分6Lの流し湯ですすいだ時。(日本電機工業会調べ)(2022年6月時点)[1年間の節約金額の算出基準]水道料金137円/㎡(税込)、下水道使用料124円/㎡(税込)(日本電機工業会調べ)、電力料金目安単価27円/kWh(税込)(2014年4月改定)(家電公取協調べ)、ガス料金(都市ガス)169円/㎡(税込)(メーカー調べ)、手洗い用洗剤(315ml入り)163円(税込)(日本電機工業会調べ)(2022年6月時点)、毎日2回標準コースで365日使用した場合。



【シャリエ円町で採用したエコアイテムとその説明例】

【シャリエ円町 外観パース】

不動産事業本部では、省エネに効果的で、日々の生活シーンにおいて使いやすく、お客様に喜ばれる技術・製品情報を収集し、物件の特徴に応じて様々なエコアイテムを採用していくよう計画しています。そして、シャリエの基本コンセプトである「ZERO to WONDERFUL」(＝お客様へ感動をお届けする)という想いととも、引き続き環境に配慮したマンションづくりを行います。

⑤技術部の取組み 『折版屋根遮熱塗料の性能検証について』

I. はじめに

近年の気温上昇に伴い、折板（鋼製）屋根の温度が上昇し、室内温度の上昇、空調機器の効率低下、電気料金負担の増大など様々な問題が生じています。

そのような中各メーカーから屋根に塗布することで暑熱を防ぐ遮熱塗料がいくつか出されているが、それらがどれほどの効果があるのか、実際に自社の建物に塗布することで実証することとしました。

II. 検証方法

東レ建設 京滋支店（滋賀県大津市）の既設折版屋根に対し、4種類の遮熱塗装（遮熱A～D）及び1種類の普通塗装（ウレタン系塗装）を実施した。遮熱塗装の施工範囲はそれぞれ5m×4mとし、普通塗装の施工範囲を2m×2mとした（図-1 参照）。温度センサーにより各塗装部について、折板の山側と谷側の温度を測定しました。また、スプリンクラー（図-2 参照）の散水による冷却効果も確認しました。

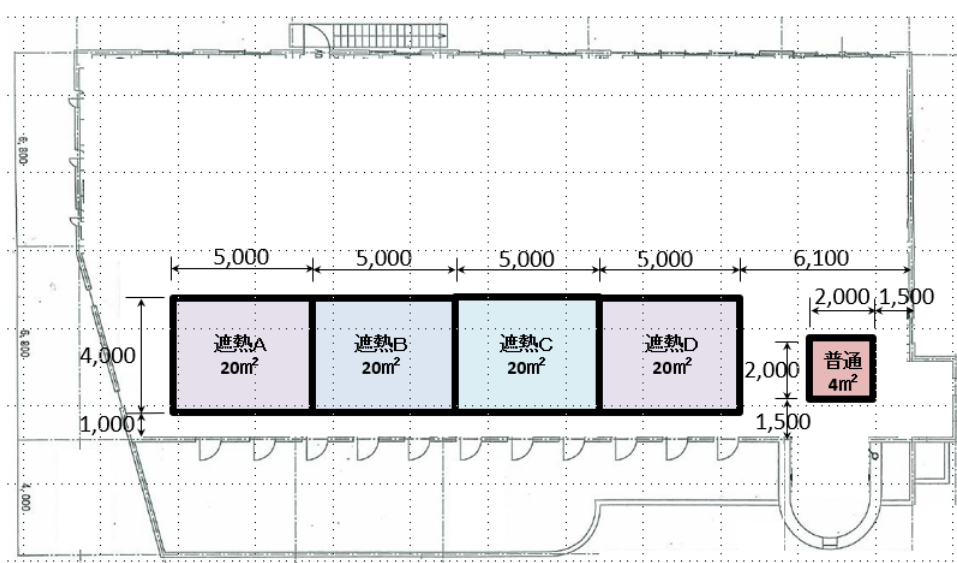


図-1：屋上遮熱塗装範囲

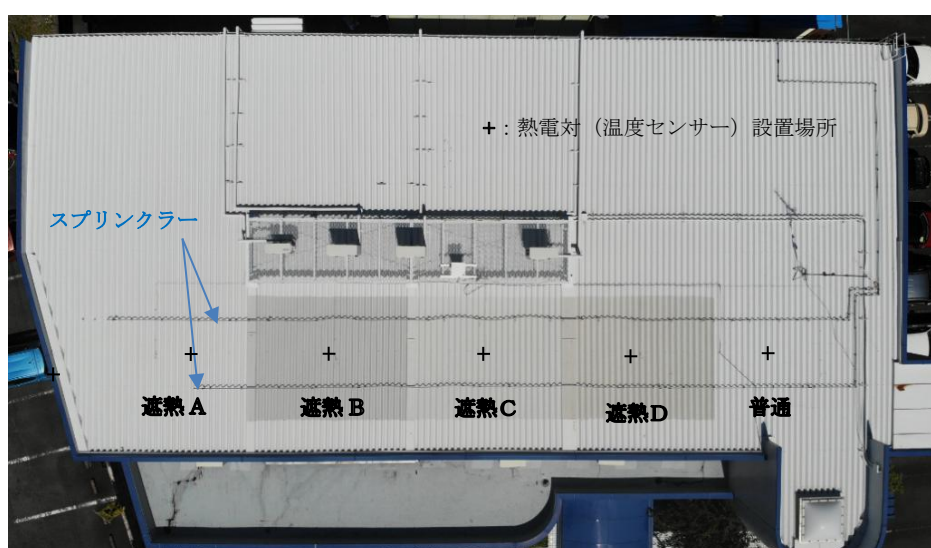


図-2：屋上写真

III. 検証結果

酷暑日（最高気温が35℃を超える日）の温度測定結果を図-3に示します。また、図-3と日付は異なるが、同じ酷暑日において、スプリンクラーにより冷却した場合の温度測定結果を図-4に示します。

酷暑日においては屋根折版の表面温度は60℃近くにまで達します。今回は折版の表面のみしか計測していないが、遮熱A～Dの中では大きな差が見られず、さらに普通塗装との明確な違いも確認できませんでした。ただし、遮熱Dのみ普通塗装よりも低い温度を示しました。（図-3参照）

またスプリンクラーによる散水を行った場合は、どの塗装であっても20℃以上表面温度が下がり、遮熱効果があることが分かったが、遮熱塗装の種類による明確な差は確認できず、普通塗装の方が散水の効果は大きくなりました。（図-4参照）

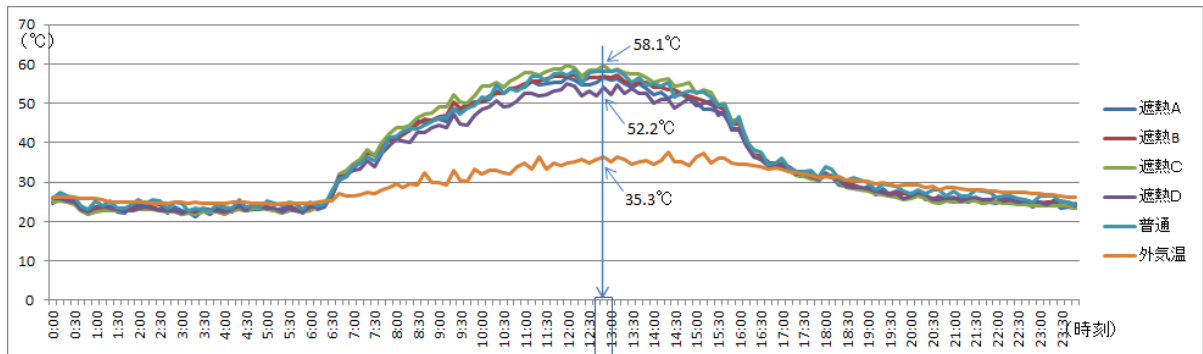


図-3：酷暑日における屋根折版の温度グラフ（7月31日）

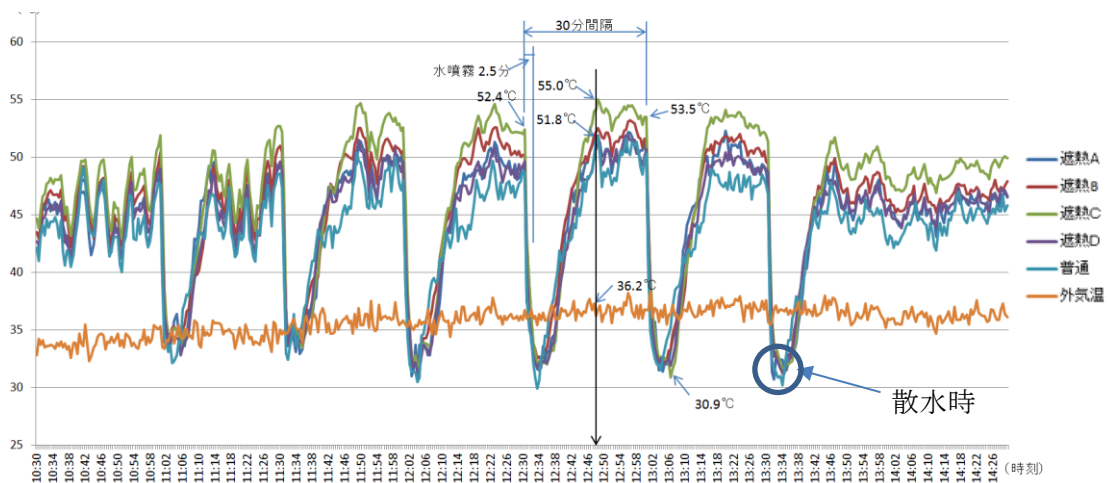


図-4：酷暑日における屋根折版の温度グラフ（8月22日）

IV. おわりに

今回の実験では、遮熱塗装の明確な効果を確認することができませんでした。遮熱塗装には熱反射型のものを用いており、遮熱効果は相当程度あると考えられるため、温度を測定する位置や測点数、膜厚管理など実験精度を向上させる手段が今後必要になると思われます。

一方散水による冷却効果は非常に高く、工場建屋など太陽光による暑熱が大きくなるような建屋においては有効であることが分かりました。

東レ建設では今回実施したような省エネ製品の性能に関する実証試験を今後も継続し、自社製品への効果的な展開を通じて、環境負荷の低減、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

2. 本・支店事務所での取り組み

本・支店事務所は賃貸オフィスが多く、用水使用量や廃棄物排出量等の定量的な目標管理は難しい面があり、室温管理、就業後の部署毎の消灯、ノー残業デーの定期実施、ならびにゴミの分別など、定性的な取り組みに重点を置いております。また、コピー枚数の削減やテレビ会議システムの積極的な活用により出張を減らすなど、CO₂排出量の抑制に努めています。

2022年度 電気使用量(370,388kWh)については、昨年度比101%となり若干未達、コピー使用量(1,313,113枚)については昨年度比90%と大幅に過達となりました。

電気使用量は年間を通して在宅勤務比率の低下、時差出勤の浸透による電灯の稼働時間が伸びた影響を受けましたが、コピー使用量は各種会議でのペーパーレス化が一層進みました。

引き続き情報を共有し見える化を図り、省エネの意識を一層高めてまいります。

2022年度 電気使用量

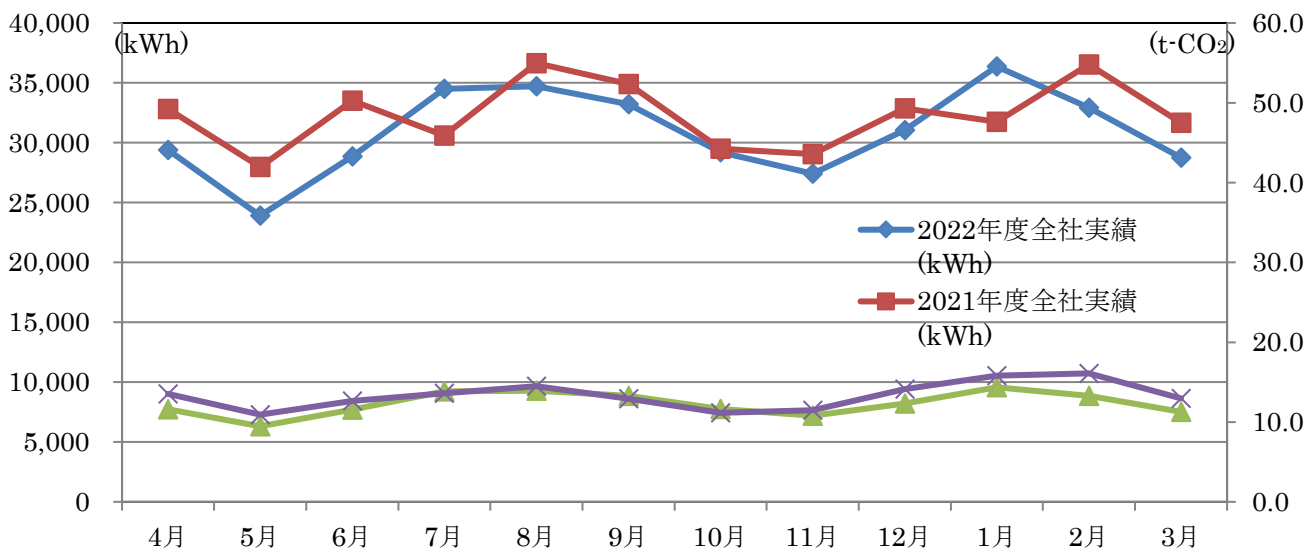
(単位：kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
大阪本店	8,291	7,192	8,450	8,740	8,481	8,670	8,237	8,461	8,093	7,747	8,446	7,454	98,262
東京本店	11,447	9,275	11,965	13,533	14,111	13,085	11,996	10,375	11,144	11,222	12,896	9,623	140,672
名古屋支店	1,487	973	1,252	2,371	1,740	1,998	1,409	1,116	1,428	2,406	2,146	1,565	19,891
三島支店	1,862	2,023	2,649	3,283	3,459	2,950	2,098	2,224	3,668	4,654	3,783	2,679	35,332
京滋支店	6,295	4,441	4,541	6,583	6,915	6,514	5,474	5,235	6,729	10,341	5,644	7,429	76,141
全社集計	29,382	23,904	28,857	34,510	34,706	33,217	29,214	27,411	31,062	36,370	32,915	28,750	370,298
t-CO ₂	11.6	9.5	11.6	13.8	13.9	13.3	11.6	10.8	12.3	14.4	13.3	11.3	147.3
2021年度全社実績	32,828	27,972	33,504	30,589	36,643	34,909	29,497	29,042	32,871	31,748	36,533	31,676	387,812
t-CO ₂	14.4	12.3	14.8	13.5	16.2	15.4	13.0	12.8	14.5	13.9	16.1	13.9	170.8

※ CO₂電力換算値については環境省公表の電気事業者別排出係数（調整後排出係数）を使用

[換算値(単位:kgCO₂/kWh) 2022年 関西電力:0.362、東京電力エナジーパートナー:0.447、中部電力カミライズ:0.406]

2021・2022年度 電気使用量月別推移対比表



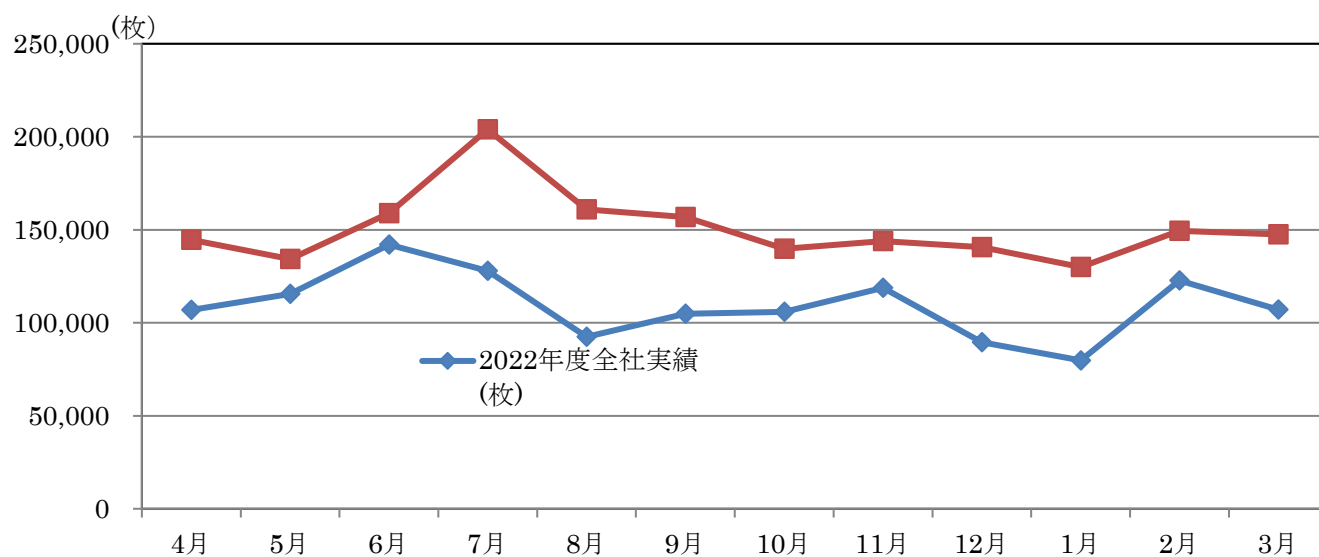
2022年度 全社本支店別 コピー使用量

2022年度 コピー使用量

(単位：A4換算枚)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
大阪本店	40,712	32,200	60,606	34,927	29,432	30,440	36,763	35,209	32,120	25,011	45,554	27,998	430,972
東京本店	35,640	31,758	39,595	44,937	32,290	39,535	28,467	37,208	31,902	23,614	40,109	39,274	424,329
名古屋支店	2,743	5,387	4,347	12,849	1,828	3,669	5,341	13,783	4,316	5,448	6,821	5,441	71,973
三島支店	9,878	7,555	10,060	12,411	5,675	7,751	7,966	6,290	7,166	6,166	10,571	11,079	102,568
京滋支店	17,856	38,549	27,375	22,775	23,206	23,444	27,361	26,262	13,956	19,532	19,705	23,250	283,271
全社集計	106,829	115,449	141,983	127,899	92,431	104,839	105,898	118,752	89,460	79,771	122,760	107,042	1,313,113
2021年度全社実績	144,587	134,211	158,827	203,954	160,990	156,822	139,840	143,820	140,671	129,953	149,388	147,532	1,810,595

2021・2022年度 コピー使用量月別推移対比表



2022年度 本支店事務所 総二酸化炭素排出量

2022年度 二酸化炭素総排出量

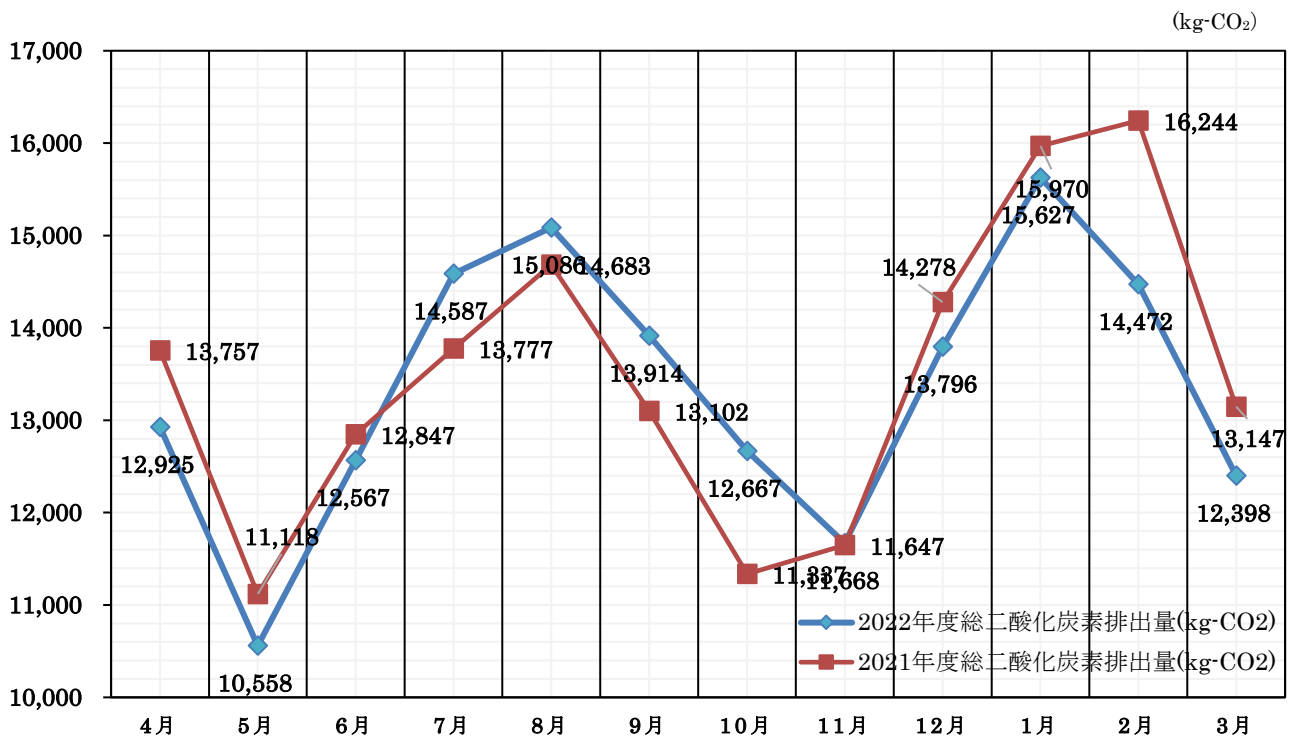
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
2022年度電気使用量換算値(kg-CO2)	11,599	9,466	11,554	13,841	13,923	13,270	11,629	10,811	12,335	14,352	13,265	11,276	147,323
2021年度電気使用量換算値(kg-CO2)	13,542	10,931	12,638	13,586	14,489	12,915	11,170	11,489	14,117	15,814	16,099	12,975	159,765
2022年度ガソリン使用量換算値(kg-CO2)	1,326	1,092	1,013	746	1,163	643	1,038	857	1,461	1,275	1,207	1,123	12,943
2021年度ガソリン使用量換算値(kg-CO2)	215.0	187.0	208.7	191.1	194.3	186.2	167.3	157.7	160.7	156.2	144.6	171.4	2,140.2
2022年度総二酸化炭素排出量(kg-CO2)	12,925	10,558	12,567	14,587	15,086	13,914	12,667	11,668	13,796	15,627	14,472	12,398	160,266
2021年度総二酸化炭素排出量(kg-CO2)	13,757	11,118	12,847	13,777	14,683	13,102	11,337	11,647	14,278	15,970	16,244	13,147	161,905

※ CO₂電力換算値については環境省公表の電気事業者別排出係数(調整後排出係数)を使用 [換算値(単位:kgCO₂/kWh) 2022年 関西電力:0.362、

東京電力エナジーパートナー(株):0.447、中部電力カミライズ:0.406];ガソリン CO₂排出量(社有車)については、

ガソリン使用量(L)×排出係数 0.0183 kg-CO₂/L×単位発熱量 34.6MJ/L×44/12を使用

2020・2021年度 本支店事務所 総二酸化炭素排出量推移対比表



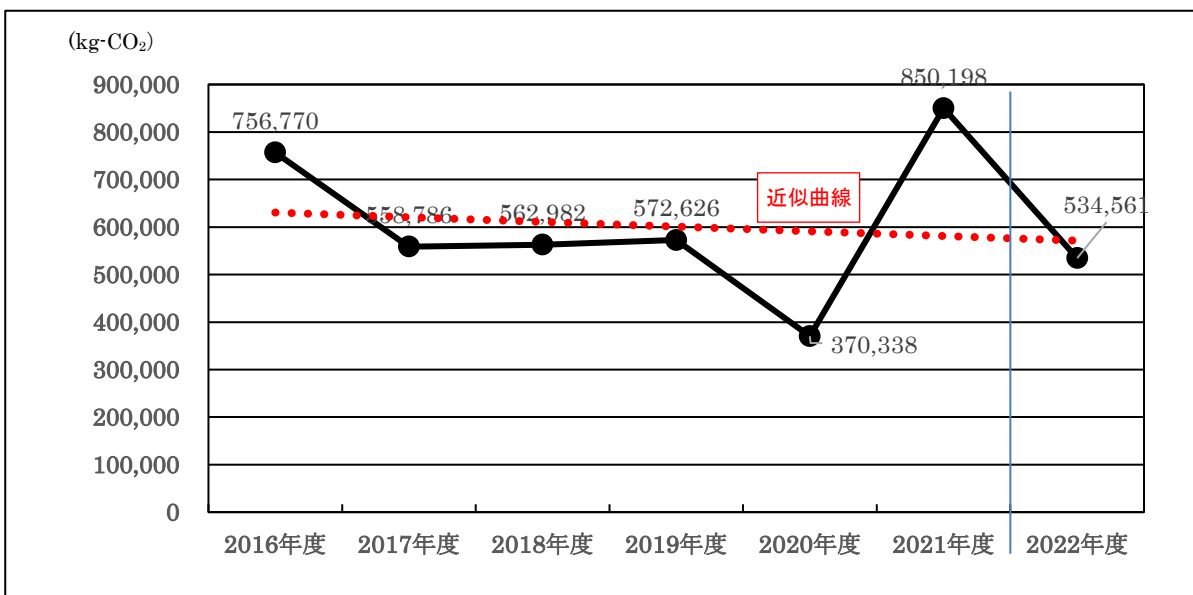
3. 全社二酸化炭素総排出量推移

全社温室ガス総排出量推移

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
756,770	558,786	562,982	572,626	370,338	850,198	534,561

(kg-CO₂)

全社温室ガス総排出量推移 年度別対比表



※2022年度から地下工事の算出を環境配慮活動の実行率に変更し CO₂ 排出量算定から除外した

4. 地域貢献活動への取り組み

東レ建設では、本店および支店等の所在地域において、清掃活動などの地域貢献活動に積極的に参加しています。各自治体やNPO法人等と協力し、社員参加による環境保全・地域貢献活動を行っています。

活動内容



2023年6月
東レ三島工場 周辺街路の環境クリーン活動



2023年4月
東レ岡崎工場周辺の清掃活動「まちびか活動」



2023年4月
長泉町内の河川美化活動



2022年10月
楽寿園の清掃幸仕作業



2022年3月
現場3S定着化一斉清掃



2021年12月
東レ愛知工場周辺の清掃活動「まちびか活動」



2021年12月
協力会ハウス周辺の清掃活動



2021年7月
東レ岡崎工場周辺の清掃活動「まちびか岡崎」



2019年10月
楽寿園環境整備・清掃幸仕活動

VI 環境関連法令等の遵守状況の確認及びその評価

環境関連法令・条例等を遵守すると共に、地域・業界・顧客の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境活動を推進しております。環境関連法令・条例の違反・訴訟はありません。同様に、地域住民からのクレームもありません。(2023年6月末 現在)

主な環境法令等

区分	主要法令（略称）	規制内容（要求事項・遵守事項）	遵守状況
廃棄物処理	廃棄物処理法	委託基準（優良産業廃棄物処理業者の選択・委託先の許可確認・委託契約の締結・契約書の保存・施設処理状況の現地確認）等の遵守	○
		マニフェストの交付・回収・保管、処理状況の現地確認	○
	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物管理責任者、排出事業所、排出報告の知事・市長への届出	○
		多量廃棄物処理計画書・実施状況報告書の都道府県知事への報告	○
	リサイクル法	指定副産物の発生抑制、再利用・再生利用・再資源化計画の作成及び実績の把握	○
建設リサイクル法	発注者への書面による計画等の説明および必要事項の都道府県知事への届出	○	
安全衛生	石綿予防則	解体・改修工事に伴う「石綿等」除去作業の作業計画等の届出および記録等の保存	○
	有機溶剤予防規則	労働衛生管理体制、作業管理、作業環境管理、保護具の使用、安全衛生教育、リスク低減措置等の実施	○
	特定化学物質予防則	有機溶剤予防規則に加え記録の保存、発生抑制措置、リスク低減措置等の実施	○
大気汚染防止	大気汚染防止法	解体・改修に伴う特定建築材料（石綿等）除去作業に伴う計画書の提出	○
		建築物等の解体、改造または補修作業に伴う建築工事について発注者への書面説明および事前調査記録等の知事への報告、下請負人への説明・掲示物の設置、排出等作業結果の報告・記録の保存	○
	オフロード法	協力会社持込建設機械などの適合証明・点検記録等の確認	○
	オゾン層保護法	解体工事、改修工事における空調設備・消火設備等からの特定物質（CFC等）の回収	○
	フロン排出抑制法	解体・改修時の冷媒フロンの回収・破壊の遵守、空調機器の管理者による点検・整備	○
	建築基準法	内装仕上・換気設備及び天井裏等の工事におけるクロビリホス・ホルムアルデヒド [*] ・石綿含有建材等の使用禁止	○
	騒音規制法	特定建設作業・適用指定地域での市町村への事前確認・届出書提出および作業中の騒音規制基準の遵守	○
	振動規制法	特定建設作業・適用指定地域での市町村への事前確認・届出書の提出及び作業中の規制基準順守	○
悪臭防止法	悪臭の可能性のある作業（塗装・アスファルト防水等）の悪臭指数の規制基準順守	○	
その他	建築物省エネ法	建築物エネルギー消費性能基準に基づく設計・施工	○
	品確法	住宅建築における瑕疵担保期間10年の推進、住宅性能表示制度の推進	○
	道路交通法	運送業務の積載基準の遵守	○
	土壌汚染対策法	汚染土壌の運搬・処理に関するガイドラインの遵守	○

※環境法令・条例等の確認については業務内容に合わせて『環境法規制等遵守チェックリスト』を作成し遵守状況の確認しております。

また法・規則・条例・ガイドライン等の改訂に合わせて、規制内容・遵守事項等の見直しを行っております。

1. TCCEA21 管理責任者(中央安全衛生総括者)による全体評価

【目標・環境活動計画の達成状況】

目標・環境活動達成状況について、概ね目標値を達成し良好な状況です。一部新型コロナウイルスの5類引き下げを受けて出社規制緩和等により本支店における電力・用水使用量が若干目標値を超えて未達となりました。また、今年度から二酸化炭素排出量を把握するため、一部CO₂排出量を追加記載することにしました。

建設事業では、関西地区で推進しているPFI事業において、環境配慮型技術の提案により受注した、「東大阪市宮旧上小坂東住宅建替事業」「大阪府豊中中新千里北第2期住宅民活プロジェクト」「滋賀県立近江学園整備事業」が着工しました。

2020年度より取り組んでいる、脱炭素社会の実現を目指した中高層木造建築について、P&UA構法の建築センター評定を取得し、炭素繊維補強を施した更なる技術開発を進めています。

関西地区においては、ZEH-Mとして受注したUD天満が施工中で、施工方針や建物性能・出来栄についても高評価を得ることができ、6月末に竣工を迎えます。

また関東地区のZEH-Mで初の設計施工である、三井不動産レジデンシャル茅場町計画や、省エネ性能に関する評価制度である、BELSで最高評価(★5)を取得した、「心塾」が施工中です。

現場の環境活動への取組みをPRする仮囲いへのシート看板についても、各地の現場で定着してきています。

不動産事業のトピックスとして、関東地区において地域活性・社会問題の解決の提案として、トレファームを活用した多世代交流・防災拠点としての役割のある空間づくり、省エネルギー・環境に配慮したZEBを目指した民活事業(KOSUGI iHUG)を竣工し、多くのマスコミに取り上げられ賑わいを見せている状況です。

2. TCCEA21 最高責任者(社長)による総合評価

東レグループでは”TORAY VISION 2030”および中期経営課題“AP-G 2022”の中で、今後、人口分布、環境問題、技術イノベーションなどで大きな変化が予測される中、「発展」と「持続可能性」の両立の難題に対し、本質的なソリューションを提供していくと目標を掲げ、グリーンイノベーション事業プロジェクトの最重要課題解決に向けた「気候変動対策を加速させる」「持続可能な循環型資源利用と生産に貢献」「安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献」「医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献」の4つの取組を進めています。

当社の環境の取組みについては、建設・不動産部門でP&UA構法の新規プロジェクトを立ち上げ、継続的に「事業を通じた社会貢献」が計れています。

東レ建設は、「エコドリーム」の一翼を担う取り組みとして、先端技術で自然と都市生活の調和を図り幅広い環境活動を展開し、東レグループの一員として環境活動を展開して、課題を革新的な技術の力で解決し、「持続的かつ健全な成長」に向け「攻めの経営」を一層強化してまいります。